

## 2023年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社オルトプラス 上場取引所 東  
 コード番号 3672 URL <https://www.altplus.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 石井 武  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部 部長 (氏名) 石原 優 (TEL) 050-5306-9094  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年9月期第3四半期の連結業績(2022年10月1日～2023年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	3,268	△29.3	△490	—	△464	—	△358	—
2022年9月期第3四半期	4,623	—	△604	—	△548	—	△570	—

(注) 包括利益 2023年9月期第3四半期 △358百万円( —%) 2022年9月期第3四半期 △569百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第3四半期	△20.29	—
2022年9月期第3四半期	△32.76	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2021年3月31日)等を前第1四半期会計期間の期首から適用しております。このため、2022年9月期第3四半期の売上高の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第3四半期	1,960	977	49.5
2022年9月期	1,969	931	47.1

(参考) 自己資本 2023年9月期第3四半期 969百万円 2022年9月期 928百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年9月期	—	0.00	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年9月期の期末配当金は、現在未定であります。

## 3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

2023年9月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。なお、当該理由等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社、除外 一社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年9月期3Q	19,435,533株	2022年9月期	17,405,198株
② 期末自己株式数	2023年9月期3Q	8,060株	2022年9月期	4,580株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年9月期3Q	17,644,505株	2022年9月期3Q	17,402,929株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 四半期決算補足資料につきましては四半期決算の発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループはエンターテインメント&ソリューション企業としてオンラインゲーム等の新規企画開発及び運営を行うゲーム事業と、それに付随してゲーム会社向けに人材サービス等を提供するゲーム支援事業を展開してまいりました。

現在、当社グループは、収益体質への転換を目指して事業構造の改善を図っており、運営タイトルの選択と集中を強力に推し進めるとともに、安定的に収益が確保できる他社ゲームタイトル等の開発受託や運営受託、開発人材等の派遣等を中心とする事業体制への移行を進めております。

その一環として、ゲーム事業では、第2四半期連結累計期間までに採算性の低下した運営タイトルの整理を行いましたので、当第3四半期連結会計期間における当社グループの運営タイトル数は自社パブリッシングタイトル1つ、運営受託タイトル1つの計2タイトルまで運営タイトルが減少しておりますが、安定的な売上と利益確保を狙いとして、継続して新規受託開発案件の獲得を進めた結果、当第3四半期連結会計期間において新たに2件の開発プロジェクトがスタートしております。

ゲーム支援事業では、国内ゲーム会社の開発・運営現場の人材ニーズに対して、当社グループ並びに他社のエンジニアやクリエイターなどの開発人材の派遣等を行っておりますが、国内ゲーム市場が安定的に推移していることから、国内ゲーム会社における人材需要は底堅く推移しており、クライアント数、人材の派遣数やマッチング数はともに堅調に推移しております。これを受けて、ゲーム支援事業について今後更なる事業拡大が可能と判断し、当第3四半期連結会計期間に事業運営体制の見直しに着手いたしました。

収益面では、新規の開発受託や社内人材の外部派遣等を強化拡大させましたが、運営タイトルの減少による売上の減少幅が大きく、結果として前年同期比で売上が大きく減少いたしました。その反面、費用面において、運営タイトル数の減少により外注費、サーバー費やプラットフォーム手数料等の売上原価が大きく減少し、利益率の改善に寄与いたしました。

販売費及び一般管理費については、運営タイトルの広告宣伝費やオフィス移転により地代家賃等が減少しましたが、増資に伴う税負担の発生や資金調達にかかる費用の一括計上、ゲーム支援事業の分社化による管理コストの増加により減少額は小幅にとどまりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,268,708千円（前年同四半期比29.3%減）、営業損失は490,940千円（前年同四半期は604,782千円の営業損失）、経常損失は464,207千円（前年同四半期は548,723千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は358,064千円（前年同四半期は570,052千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間まで、「持分法会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第9号）第20項及び第21項に従って、持分法適用会社である株式会社DMMオンクレに対する貸付金について、持分法による投資損失を計上し、関係会社長期貸付金を減額しておりましたが、DMM.comとの合弁解消に伴い、保有する全株式を譲渡し、関係会社に該当しなくなったことから、第2四半期連結会計期間に特別利益として関係会社株式売却益を124,480千円計上しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,960,207千円となり、前連結会計年度末に比べ9,422千円減少いたしました。流動資産は1,718,730千円（前連結会計年度末は1,604,558千円）となりました。これは主に売掛金及び契約資産の減少81,651千円があった一方で、現金及び預金の増加237,755千円があったことによるものであります。固定資産は241,477千円（前連結会計年度末は365,072千円）となりました。これは主に投資その他の資産のその他の減少95,366千円があったことによるものであります。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は982,587千円となり、前連結会計年度末に比べ55,244千円減少いたしました。流動負債は978,824千円(前連結会計年度末は958,315千円)となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の減少39,996千円があった一方で、買掛金の増加74,613千円があったことによるものであります。固定負債は3,762千円(前連結会計年度末は79,516千円)となりました。これは主に長期借入金の減少76,675千円があったことによるものであります。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は977,620千円となり、前連結会計年度末に比べ45,822千円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失金額の計上358,064千円があった一方で、無担保転換社債型新株予約権付社債の転換により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ200,000千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、収益体質への転換を目指して、事業構造の改善を図っており、運営タイトルの選択と集中を推し進めるとともに、安定的に収益が確保できる他社ゲームタイトル等の開発受託や運営受託獲得、開発人材の派遣等を推し進めております。

連結業績の見通しにつきましては、運営タイトルの売上動向、受託開発の案件獲得や開発進捗、運営受託の獲得の状況等により当社グループの業績が大きく変動する可能性があり、現時点において信頼性の高い業績予測値を合理的に算出することが困難となっているため、業績予想の開示を見合わせます。今後の進捗等を踏まえ算定が可能になり次第速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	783,871	1,021,626
売掛金及び契約資産	663,256	581,604
その他	159,878	118,564
貸倒引当金	△2,448	△3,064
流動資産合計	1,604,558	1,718,730
固定資産		
有形固定資産	792	763
無形固定資産		
その他	170	153
無形固定資産合計	170	153
投資その他の資産		
差入保証金	263,891	235,708
その他	100,217	4,851
投資その他の資産合計	364,108	240,559
固定資産合計	365,072	241,477
資産合計	1,969,630	1,960,207
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	162,488	237,102
未払金	517,487	535,968
未払法人税等	6,902	25,084
1年内返済予定の長期借入金	39,996	-
その他	231,441	180,669
流動負債合計	958,315	978,824
固定負債		
長期借入金	76,675	-
繰延税金負債	2,841	3,762
固定負債合計	79,516	3,762
負債合計	1,037,832	982,587
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	210,000
資本剰余金	2,077,379	2,277,379
利益剰余金	△1,159,367	△1,517,432
自己株式	△0	△0
株主資本合計	928,011	969,947
新株予約権	-	3,870
非支配株主持分	3,785	3,802
純資産合計	931,797	977,620
負債純資産合計	1,969,630	1,960,207

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年6月30日)
売上高	4,623,876	3,268,708
売上原価	4,451,090	3,027,264
売上総利益	172,785	241,443
販売費及び一般管理費	777,568	732,384
営業損失(△)	△604,782	△490,940
営業外収益		
受取利息	2,372	1,915
広告協力金収入	102,236	58,714
前受金消却益	7,147	25,350
雑収入	6,770	5,775
営業外収益合計	118,525	91,755
営業外費用		
支払利息	2,194	1,067
株式報酬費用	-	4,032
為替差損	4,252	9,461
持分法による投資損失	44,771	45,640
雑損失	11,248	4,820
営業外費用合計	62,466	65,022
経常損失(△)	△548,723	△464,207
特別利益		
関係会社株式売却益	999	124,480
特別利益合計	999	124,480
特別損失		
投資有価証券評価損	15,599	-
特別損失合計	15,599	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△563,323	△339,726
法人税、住民税及び事業税	5,236	17,400
法人税等調整額	1,334	921
法人税等合計	6,571	18,321
四半期純損失(△)	△569,894	△358,047
非支配株主に帰属する四半期純利益	157	16
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△570,052	△358,064

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△569,894	△358,047
四半期包括利益	△569,894	△358,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△570,052	△358,064
非支配株主に係る四半期包括利益	157	16



### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

#### (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで9期連続となる営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失となり、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失490,940千円、経常損失464,207千円、親会社株主に帰属する四半期純損失358,064千円を計上しております。

これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が当第3四半期連結累計期間において存在しておりますが、当該事象を解消するために以下の対応策を講じております。

#### 1. 事業構造の改善

##### (1) 運営タイトルの選択と集中

当社グループで運営するゲームタイトルについて、採算性が低下し、収益性の回復が見込めないタイトルについては、一斉に整理を進め、第2四半期連結累計期間までに合計8タイトルを終了させました。現在運営中のタイトルについては、主力タイトルとして社内リソースを集中させて、収益改善を図る方針ですが、常に採算性を見極め、必要に応じて選別を進めてまいります。

なお、運営タイトルの整理により生じた余剰人員については、他社のゲームタイトルの受託開発にシフトさせるほか、ゲーム支援事業を通じて、他社のゲーム開発・運営現場へ派遣、もしくは業務受託することで確実に収益確保できる体制の構築を進めております。

##### (2) 他社ゲームタイトル等の開発受託及び運営受託の強化

創業以来当社グループが培ってきたゲーム開発と運営における知見とノウハウを生かすべく、他社の新規ゲームタイトルの開発受託を強化し、開発完了後の運営を受託することで、長期間にわたり安定した売上と利益を確保できる体制構築を進めております。開発・運営の受託にあたっては、社内リソースの状況を見極め、慎重に工数を見積もるとともに、開発スケジュール進捗などの管理を徹底して行うことにより、開発遅延等を防止し、十分な採算が確保できるように努めてまいります。

これに伴い開発における内製化率を引き上げることを目的として、エンジニアを中心とする開発人材の採用を強化しております。

また、引き続きバーチャルリアリティやブロックチェーンといった新たな技術を取り入れたゲームの開発受託を一層進めるとともに、ゲーム事業で培った知見やノウハウを活用できるサービスやDX（デジタルトランスフォーメーション）などのゲーム領域以外の開発受託も新たに進めてまいります。

##### (3) 経費の削減

運営タイトルのサービス終了に伴い、サーバー費、外注費、業務委託費用等の製造経費の削減が進んでおり、販売費及び一般管理費についても、オフィス移転による賃料の引き下げや税負担の軽減など経常的な費用の削減を進めてまいりました。引き続き支払手数料や業務委託費などの管理系の経費について細かく削減を図り、全社的なコスト削減活動を継続して進めてまいります。

##### (4) 事業の集約化

事業構造の改善を進めるなかで、中核事業にあたらぬ事業分野や収益性の低い事業については、他社との協業や事業売却もしくは整理を進め、グループ全体の収益力の改善を図ってまいります。

#### 2. 事業資金の確保

第1四半期連結累計期間において、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債、第7回新株予約権及び第8回新株予約権（行使価格修正条項付）の発行を決議し、当面の事業資金として403,870千円の資金を調達いたしました。今後、当該第7回新株予約権並びに第8回新株予約権（行使価格修正条項付）の行使により733,096千円（直近の行使価格（195.9円）で行使された場合）の資金を調達することを見込んでおります。引き続き事業資金の確保による財務基盤の安定化を図ってまいります。

以上の対応策を実施するとともに、今後も有効と考えられる施策につきましては、引き続き積極的に実施してまいります。しかしながら、これらの対応策を実施してもなお、ゲーム事業における運営タイトルの売上状況、開発・運営受託における案件獲得や開発の進捗状況、市場環境等の変化により収益が改善されない可能性があること、また、発行した新株予約権について、今後の当社の株価推移によっては予定通りに行使されない、もしくは資金調達額が変動する可能性があり、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、資本金が200,000千円、資本準備金が200,000千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が210,000千円、資本剰余金が2,277,379千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで9期連続となる営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失となり、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失490,940千円、経常損失464,207千円、親会社株主に帰属する四半期純損失358,064千円となることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、当事象を解消するために(継続企業の前提に関する注記)に記載の施策を実施することにより、事業構造の改善並びに事業資金の確保を図り、当該状況の解消、改善に努めております。

しかしながら、これらの対応策を実施してもなお、ゲーム事業における運営タイトルの売上状況、開発・運営受託における案件獲得や開発の進捗状況、市場環境等の変化により収益が改善されない可能性があること、また、発行した新株予約権について、今後の当社の株価推移によっては予定通りに行使されない、もしくは資金調達額が変動する可能性があり、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。